

運輸分野における算定方法の改善について

1. 自動車の走行に伴うCH₄及びN₂Oの排出（1A3b）

平成 17 年以前は、排出係数としてデフォルト値を用いている車種が多いこと、新しい規制車のデータやコールドスタートのデータが含まれていないという問題があった。平成 17、18、20 年度の温室効果ガス排出量算定方法検討会運輸分科会において、(社)日本自動車工業会からコールドスタートを含む CH₄ 及び N₂O 排出係数データを入手し、それを参考に CH₄ 排出係数と N₂O 排出係数の見直しを行った。

しかし、まだ一部の車種の排出係数としてデフォルト値（1996 年 IPCC ガイドライン、IPCC グッドプラクティス報告書）が残っている。

また、自動車排出ガス規制としては、新長期規制（平成 17～19 年）適用車のデータが少ないという問題があった。

(1) ガソリン・LPG/乗用車（1A3b）CH₄及びN₂O

① 問題点

新長期規制（平成 17 年）適用車のデータが少ないため、データの蓄積が必要である。

② 対応

(社)日本自動車工業会から平成 17 年新長期規制車の排出係数データを入手し、CH₄ 及び N₂O 排出係数データの見直しを行った。

③ 課題

・ 今後はポスト新長期規制対応車のホットスタート及びコールドスタート排出係数の測定データを収集する必要がある。

(2) ガソリン/軽乗用車・軽貨物車（1A3b）CH₄及びN₂O

① 問題点

軽乗用車・軽貨物車については、新短期規制（平成 12～14 年）適用車までの排出係数データのみであり、新長期規制（平成 17～19 年）適用車のデータがない。

② 対応

(社)日本自動車工業会から軽乗用車・軽貨物車の新長期規制（平成 17～19 年）適用車の排出係数データを入手し、CH₄ 及び N₂O 排出係数データの見直しを行った。

③ 課題

・ 軽乗用車・軽貨物車とも N₂O 排出係数データが欠測となっている例が多く、排出係数の測

定データをさらに収集する必要がある。

(3) ディーゼル/普通貨物車 (1A3b) CH₄及びN₂O

① 問題点

新長期規制（平成 17 年）適用車のデータが少ないため、データの蓄積が必要である。

ポスト新長期規制適合車として今後普及が進むと考えられるディーゼル尿素 SCR 搭載車の N₂O 排出係数は、他の車種に比べて大きく、データの蓄積・検討が必要である。

② 対応

（社）日本自動車工業会からディーゼル尿素 SCR 搭載車を含む平成 17 年新長期規制車の排出係数データを入手し、また環境省でも新長期規制車（ディーゼル尿素 SCR 搭載車）の排出係数実測調査を行い、CH₄ 及び N₂O 排出係数データの見直しを行った。

③ 課題

・今回排出係数データを使用したディーゼル普通貨物車はすべて重量車であり、軽量車、中量車のデータがないため、重量車のデータを軽量車、中量車に対しても適用した。ディーゼル普通貨物の軽量車、中量車の排出係数測定データを収集する必要がある。

・ディーゼル尿素 SCR 搭載車の N₂O 排出係数は、ディーゼル尿素 SCR 非搭載車の N₂O 排出係数に比べて非常に大きい値となっている。尿素 SCR システムの重量貨物車は 2009 年 3 月末時点で約 4 万 1 千台と全体に占める割合はまだ小さい状況にあるが、今後増加した場合は相応の対応が必要となるため、ディーゼル尿素 SCR 搭載車の排出係数データの蓄積が必要である。

・今後、ディーゼル普通貨物車のコールドスタートや高速走行時の排出係数の測定データを、収集する必要がある。

(4) 天然ガス自動車 (1A3b) CH₄及びN₂O

① 問題点

天然ガス自動車からの CH₄ 及び N₂O 排出係数は測定データが少ないため、データの蓄積が必要である（特に N₂O 排出係数が少ない）。

② 対応

（社）日本自動車工業会から平成 15 年技術指針以降の規制対応天然ガス自動車の CH₄ 排出係数データを入手し、CH₄ 排出係数データの見直しを行った。

③ 課題

今後、特に N₂O 排出係数データの蓄積が必要である。

2. 航空機の飛行（1A3a）・鉄道の走行（1A3c）・船舶の航行（1A3d）に伴うCH₄及びN₂Oの排出

① 問題点

現状では、航空機（ジェット燃料、航空ガソリン）、鉄道（軽油）、船舶（軽油、A重油、B重油、C重油）の排出係数には、デフォルト値（1996年改訂IPCCガイドライン）が用いられている。

② 対応

日本以外の主要国の2009年インベントリ報告書から、航空機、鉄道、船舶のCH₄及びN₂O排出係数データの使用状況、出展を調査し、国際的な状況を把握した。排出係数としては、デフォルト値を使用している国と独自のデータを使用している国が混在しているのが現状である。

排出係数については、引き続き検討課題とする。